



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 事務管理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0235

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	54,423	△0.0	△220	—	△1,091	—	△8,243	—
27年3月期第3四半期	54,431	3.1	313	—	783	—	289	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △8,550百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 133百万円 (△87.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△139.24	—
27年3月期第3四半期	4.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	94,153	50,804	50.1
27年3月期	99,175	59,651	56.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 47,145百万円 27年3月期 55,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	0.4	200	△68.8	△800	—	△8,000	—	△135.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	63,060,164 株	27年3月期	63,060,164 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	3,860,626 株	27年3月期	3,860,071 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	59,199,910 株	27年3月期3Q	58,896,668 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や個人消費の拡大により景気拡大が続きました。また、欧州でも、ユーロ安や原油価格の下落が個人消費の伸びにつながり、緩やかな景気回復が続けました。一方で、中国では景気減速懸念が高まっており、東南アジアについても経済成長が鈍化しました。国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかに景気回復を続けていますが、一部では不透明感も残りました。

このような経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況は、北米の新車販売が好調に推移していることに加え、自動ブレーキをはじめとする先進運転支援システム(ADAS)の普及が追い風となり、主力の自動車関連製品の販売が増加しました。一方で、ゲーム機やデジタルカメラの需要減少などが影響し、民生機器向けの販売は減少しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は544億23百万円(前年同期比7百万円の減収)となりました。

利益面につきましては、上期においては、日本及び中国の収益が悪化し営業損失を計上しておりましたが、生産体制の適正化や徹底的なコスト削減を推し進めた結果、当第3四半期連結会計期間において2億82百万円の営業利益を計上しました。しかしながら、上期の損失を補うには至らず、当第3四半期連結累計期間における営業損益は2億20百万円の損失(前年同期は3億13百万円の営業利益)となりました。経常損益は、為替相場の変動により発生した為替差損の影響が大きく、10億91百万円の損失(前年同期は7億83百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、業績改善に向けた国内生産拠点の集約及び希望退職者の募集実施に伴い、固定資産の減損損失及び事業構造再編費用を特別損失に計上したことなどから、82億43百万円の損失(前年同期は2億89百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車市場は、消費増税及び軽自動車増税の影響が尾を引き、新車販売が前年を下回る状況が続いております。一方で、ADASの普及により自動車への電子部品搭載点数は増加傾向にあり、当社においてもADAS関連製品の受注獲得に注力しております。

これらの結果、自動車関連製品の販売は前年を上回りましたが、デジタルカメラ、アミューズメントなどの分野での販売減少の影響が大きく、売上高は321億99百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

利益面では、売上高減少の影響により上期において営業損失を計上しておりましたが、徹底的なコスト削減を推し進めた結果、1億33百万円の営業利益(前年同期比7.4%増)を確保しました。

(中国)

中国の自動車市場は、景気減速や株価急落などの影響により新車販売が低迷しておりましたが、昨年10月に始まった減税措置により需要回復の動きが見られました。しかし、その市場環境は未だ不透明な状況が続いております。

このような市場環境の中、当社販売は自動車関連製品をはじめとして総じて低調に推移し、売上高は109億47百万円(前年同期比1.8%増)となりました。利益面は、期初からの受注変動に対応すべく生産体制の適正化を進めました。この結果、第2四半期以降着実に改善の成果が現れておりますが、第1四半期の損失の影響が大きく、99百万円の営業損失(前年同期は4億70百万円の営業利益)となりました。

(東南アジア)

東南アジアの自動車市場は、景気減速などの影響により新車販売の低迷が続いております。一方で、好調な北米の新車需要に支えられ、主力のタイでは輸出向けの生産が拡大しており、当社受注にも寄与しました。

これらの結果、売上高は72億2百万円(前年同期比8.2%増)となりました。利益面は、受注増加により着実に収益改善が進んでおりますが、黒字化には至らず10百万円の営業損失(前年同期は1億51百万円の営業損失)となりました。

(欧米)

景気拡大や原油価格の下落などを背景に北米市場の新車販売は好調を維持しており、当社自動車関連製品の受注も堅調に推移しました。この結果、売上高は40億73百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は1億43百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、521億90百万円となりました。これは、主に現金及び預金が59億93百万円増加し、有価証券が25億96百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、419億40百万円となりました。これは、主に減損損失の計上等により有形固定資産が72億47百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、941億53百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、324億26百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が21億86百万円減少し、事業構造再編費用引当金が19億11百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて54.7%増加し、109億22百万円となりました。これは、主に長期借入金が29億80百万円、社債が7億50百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、433億48百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、508億4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が85億39百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,564	20,558
受取手形及び売掛金	21,552	21,020
有価証券	2,647	51
商品及び製品	4,441	4,399
仕掛品	3,148	3,026
原材料及び貯蔵品	1,659	1,636
その他	2,358	1,559
貸倒引当金	△170	△60
流動資産合計	50,201	52,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,501	10,961
機械装置及び運搬具(純額)	14,985	11,990
土地	9,972	9,091
建設仮勘定	511	611
その他(純額)	1,125	1,193
有形固定資産合計	41,096	33,848
無形固定資産		
のれん	301	274
その他	446	365
無形固定資産合計	748	639
投資その他の資産		
投資有価証券	3,380	3,415
退職給付に係る資産	495	708
その他	3,287	3,370
貸倒引当金	△48	△43
投資その他の資産合計	7,115	7,451
固定資産合計	48,959	41,940
繰延資産		
社債発行費	13	22
繰延資産合計	13	22
資産合計	99,175	94,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,441	10,254
短期借入金	8,673	9,521
1年内償還予定の社債	4,500	4,500
未払法人税等	74	163
賞与引当金	262	70
事業構造再編費用引当金	207	2,118
その他	6,303	5,797
流動負債合計	32,463	32,426
固定負債		
社債	—	750
長期借入金	5,527	8,507
退職給付に係る負債	44	47
資産除去債務	160	161
その他	1,328	1,456
固定負債合計	7,060	10,922
負債合計	39,523	43,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,603	2,064
自己株式	△3,132	△3,132
株主資本合計	51,841	43,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	895
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,915	2,666
退職給付に係る調整累計額	286	281
その他の包括利益累計額合計	4,088	3,843
非支配株主持分	3,721	3,659
純資産合計	59,651	50,804
負債純資産合計	99,175	94,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	54,431	54,423
売上原価	48,405	48,741
売上総利益	6,026	5,681
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,931	2,152
賞与引当金繰入額	27	△37
退職給付費用	25	34
その他	3,728	3,751
販売費及び一般管理費合計	5,712	5,901
営業利益又は営業損失(△)	313	△220
営業外収益		
受取利息	58	55
受取配当金	64	68
為替差益	540	—
貸倒引当金戻入額	161	92
その他	160	261
営業外収益合計	986	478
営業外費用		
支払利息	270	244
為替差損	—	722
その他	245	383
営業外費用合計	516	1,350
経常利益又は経常損失(△)	783	△1,091
特別利益		
固定資産売却益	12	5
負ののれん発生益	3	—
事業構造再編費用引当金戻入額	3	—
受取保険金	—	68
補助金収入	—	36
特別利益合計	18	111
特別損失		
固定資産売却損	36	64
固定資産除却損	95	83
減損損失	1	4,128
事業構造再編費用	—	2,833
損害賠償金	6	92
特別損失合計	140	7,202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	661	△8,182
法人税等	244	50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	417	△8,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	289	△8,243

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	417	△8,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	8
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△614	△320
退職給付に係る調整額	8	△4
その他の包括利益合計	△284	△316
四半期包括利益	133	△8,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77	△8,488
非支配株主に係る四半期包括利益	210	△61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,492	10,751	6,654	3,532	54,431	—	54,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,263	5,437	3,765	0	11,466	△11,466	—
計	35,755	16,189	10,420	3,532	65,897	△11,466	54,431
セグメント利益又は 損失(△)	124	470	△151	147	591	△277	313

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△277百万円には、セグメント間取引消去313百万円、全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,199	10,947	7,202	4,073	54,423	—	54,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,272	6,202	4,749	—	13,223	△13,223	—
計	34,471	17,150	11,951	4,073	67,647	△13,223	54,423
セグメント利益又は 損失(△)	133	△99	△10	143	166	△386	△220

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△386百万円には、セグメント間取引消去309百万円、全社費用△696百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、業績改善に向けた国内生産拠点の集約に伴い、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,128百万円であります。